

下関市定住自立圏構想の取組



定住自立圏構想推進セミナーin彦根

平成22年3月

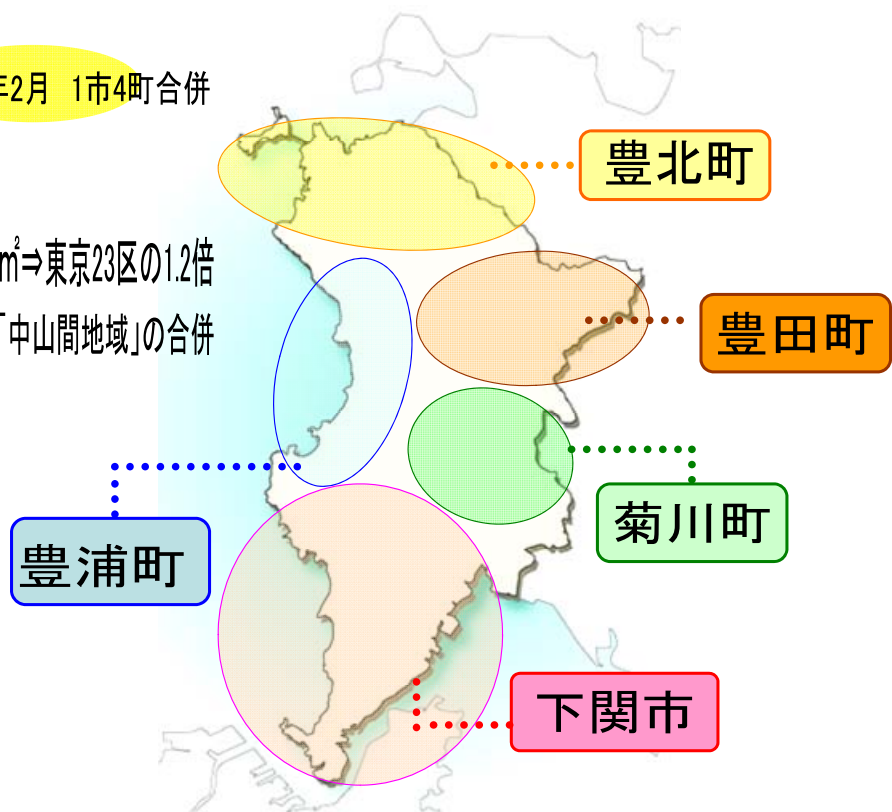
下関市





平成17年2月 1市4町合併

- ・面積716km²⇒東京23区の1.2倍
- ・「都市」と「中山間地域」の合併



合併による態様等の変化

人口規模

旧下関市	245,011 人	⇒	293,347 人
旧豊田町	6,778 人		

旧豊田町の
43倍

歳出決算規模

旧下関市	923.5 億円	⇒	1,121.7 億円
旧菊川町	41.4 億円		

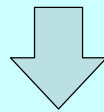
旧菊川町の
27倍

財政力指数

旧下関市	0.621	⇒	0.583
旧豊田町	0.244		

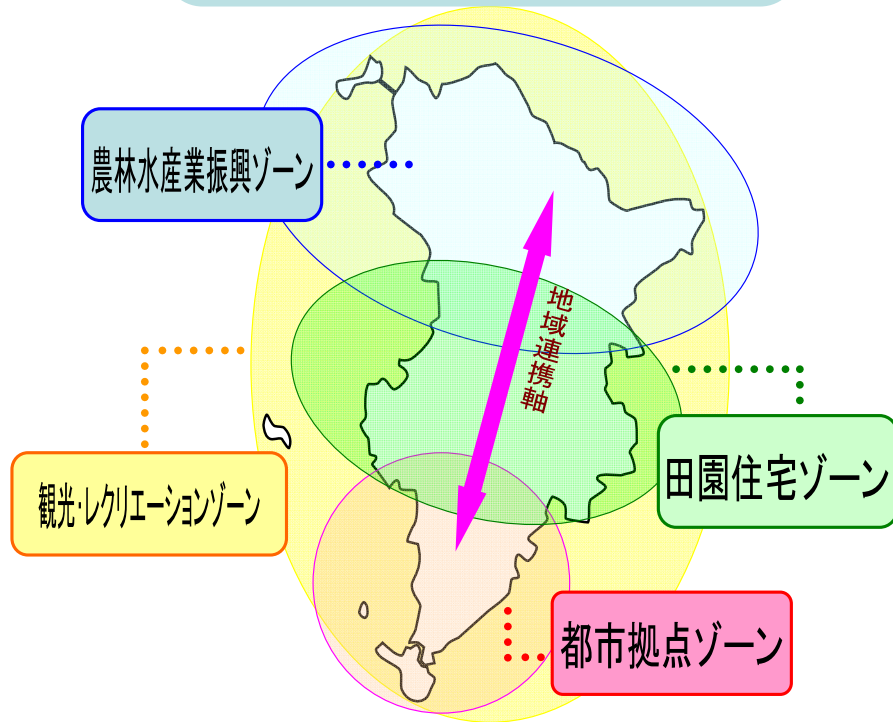
旧豊田町の
2倍(0.339P上昇)

- 基礎自治体としての役割を果たすための基盤が整備



- 日常生活圏の中で個々の団体に独立した行政運営を行うよりも、日常生活圏の拡がりを視野に入れたまちづくりや住民サービスが可能

地域別まちづくりの方向



買物動向（旧下関市における吸引率）

	男子洋服 婦人服 子供服類	呉服 服地 ふとん類	靴・かばん 小間物 身の回り品類	時計 メガネ類	電気器具 ミシン類	外食
旧菊川町	69.7%	70.1%	69.9%	65.1%	82.0%	63.0%
旧豊田町	64.4%	63.6%	66.8%	64.8%	57.2%	56.3%
旧豊浦町	48.5%	41.9%	49.0%	41.9%	49.6%	54.1%
旧豊北町	38.8%	39.5%	44.6%	49.9%	37.0%	42.3%

注) 平成14年買物動向調査

下関市に対する通勤通学割合

旧4町からの状況

(単位:人)

	常住就業者・通学者数		割合
		うち旧下関市での従業・通学者数	
旧菊川町	5,020	1,652	32.9%
旧豊田町	4,125	590	14.3%
旧豊浦町	11,148	3,803	34.1%
旧豊北町	7,499	669	8.9%
計	27,792	6,714	24.2%

注) 平成12年国勢調査数値

周辺市からの状況

(単位:人)

	常住就業者・通学者数		割合
		うち下関市での従業・通学者数	
山陽小野田市	34,457	1,839	5.3%
長門市	22,989	442	1.9%
美祢市	16,732	466	2.8%
宇部市	94,439	903	1.0%
計	168,617	3,650	2.2%

注) 平成17年国勢調査数値

下関市定住自立圏構想

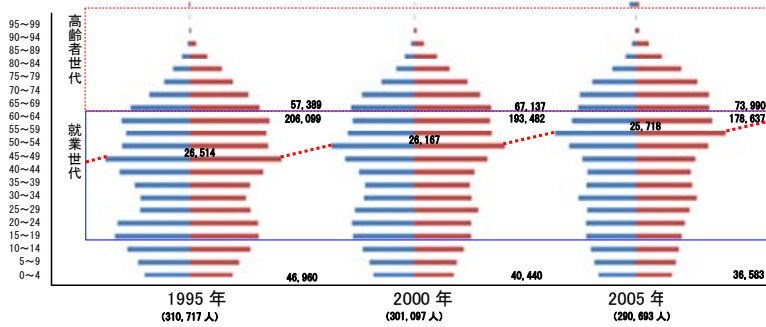
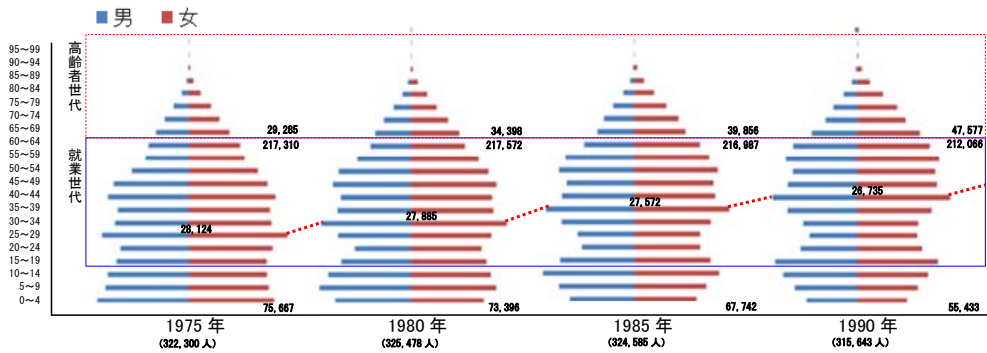
合併1市圏域型



2008年10月

総務省による「定住自立圏構想に係る先行実施団体」に選定

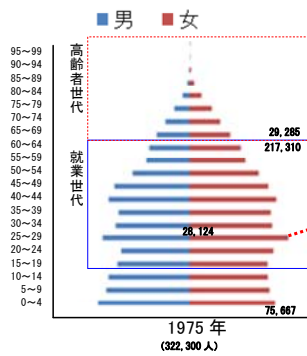
下関市人口ピラミッド



【摘要】

- ・数値は「統計しものせき」（国勢調査報告）の年齢5歳階級の人口数値による。
- ・就業世代：15歳～64歳とした。
- ・高齢者世代：65歳以上とした。
- ・年齢不詳人数有り

下関市人口ピラミッド



1975年 322,300人 → 2005年 290,693人

31,607人の減少

1975年から2005年の30年間の人口自然増減数

・出生者数=94,771人

・死亡者数=77,087人

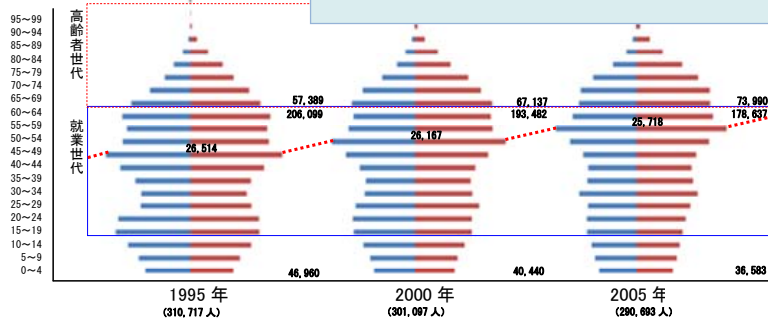
17,684人の増加

1975年から2005年の30年間の人口社会増減数

・転入者数=374,909人

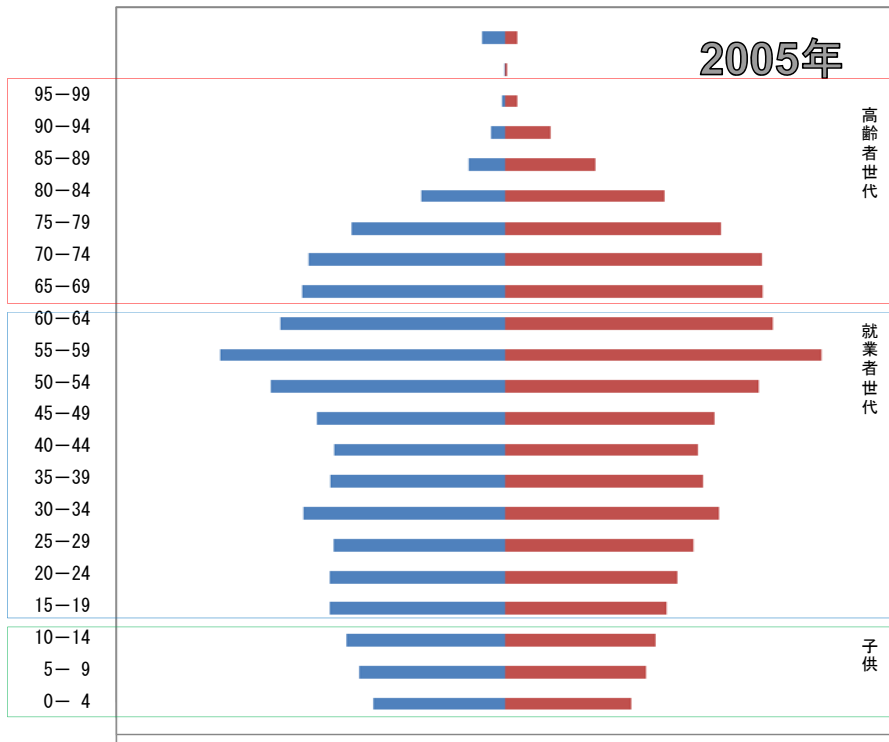
・転出者数=416,717人

41,808人の減少

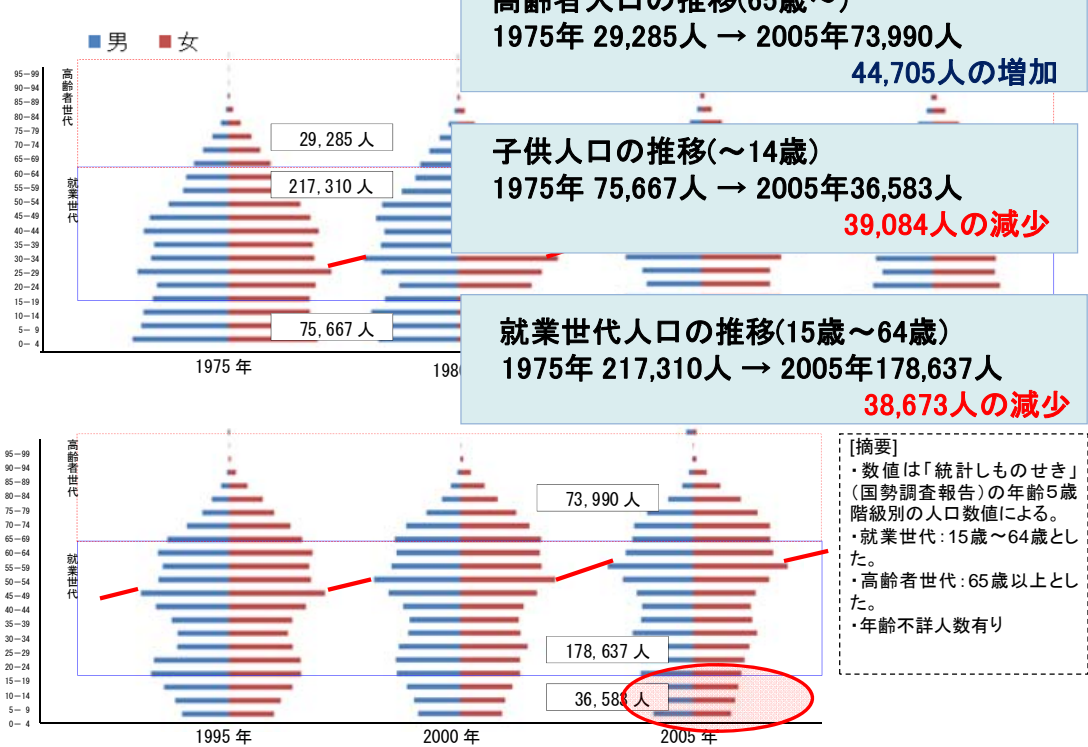


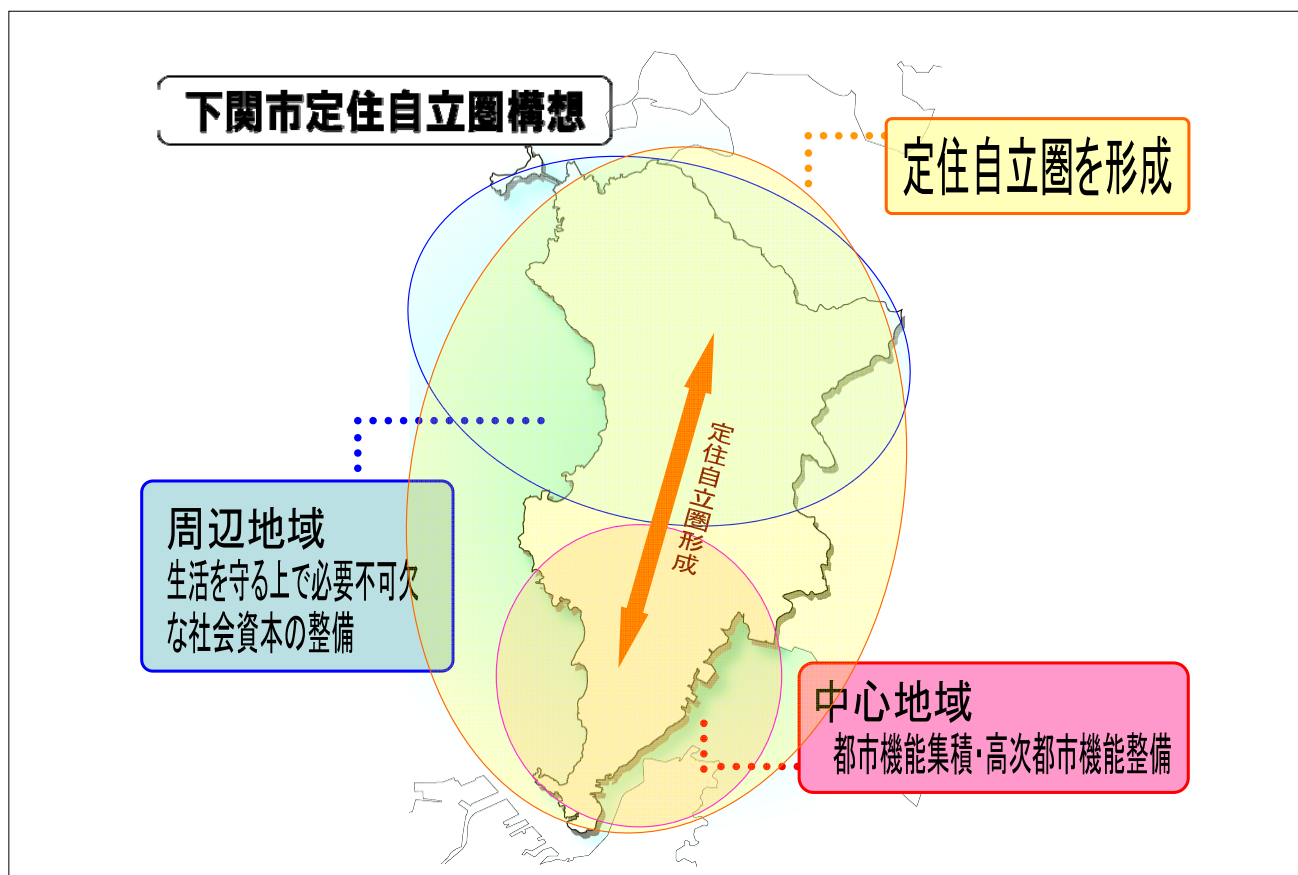
- ・数値は「統計しものせき」（国勢調査報告）の年齢5歳階級の人口数値による。
- ・就業世代：15歳～64歳とした。
- ・高齢者世代：65歳以上とした。
- ・年齢不詳人数有り

下関市の人口ピラミッド



下関市





下関市における定住自立圏に対する取組

2008年10月28日 先行実施団体に選定

- 11月 7日 第1回先行実施団体意見交換会参加～希望する国の支援措置等
- 11月21日 第2回先行実施団体意見交換会参加～関係省庁(厚労省、国交省、農水省、経産省)との意見交換等
- 2009年1月15日 定住自立圏構想推進要綱等に関する説明会

2009年 2月16日 中心市宣言

- 平成21年第1回定例会 ～ 本会議で中心市宣言
- ～ 地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例

2009年 9月29日 形成方針策定

- 下関市定住自立圏共生ビジョン懇談会(22年1月15日、2月24日、3月11日)

2010年 3月11日 共生ビジョン策定

下関市 定住自立圏形成方針の概要



山口県

合併1市
圏域

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
下関市	290,693	1.007 (12年国勢)

※平成17年国勢調査

周辺市町村名	人口(人)	周辺市町村名	人口(人)
(旧)下関市	252,389	(旧)豊浦町	20,499
(旧)菊川町	8,203	(旧)豊北町	13,124
(旧)豊田町	6,882		

※平成12年国勢調査

○下関市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - (7) 地域医療体制の充実に係る取組
- イ 土地利用
 - (7) 大規模工業団地調査及び企業誘致に係る取組
- ウ 産業振興
 - (4) 耕作放棄地解消に係る取組
 - (7) 中心市街地の整備及び賑わいの確保に係る取組
 - (4) 有害獣肉有効活用推進に係る取組
 - (5) 観光資源・基盤の整備に係る取組
 - (2) 国際複合海陸一貫輸送基地としての取組
- エ その他

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - (7) 生活バス交通対策に係る取組
- イ デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備
 - (7) 情報通信基盤格差是正に係る取組
- ウ 道路等の交通インフラの整備
 - (7) 流通経路整備に係る取組
 - (4) 基盤道路ネットワーク及び生活幹線道路整備に係る取組
- エ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - (7) 地産地消推進に係る取組
- オ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - (7) ブルーツーリズム及びグリーンツーリズムに係る取組
- カ その他

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 宣言中心市等における人材の育成
 - (7) 市立大学における人材育成の取組
- イ その他

※旧周辺町により、取組内容は異なることに留意。

下関市定住自立圏共生ビジョン懇談会



(3) 県内誌 2010年(平成22年)3月12日 金曜日



定住促進へ133事業 下関市計画、産業振興など

下関市の定住自立圏共生ビジョンの最終案を審議する懇談会

下関市の定住自立圏共生ビジョンの最終案を審議する懇談会が、11日、県庁で行われ、下関市は133事業を計画していることが明らかになった。計画期間は2010～14年度、人口減少を防止し、定住促進を図るための133事業を総事業費約2,000億円と定めた。

具体的取り組みは、(1)生活機能強化(医療、土地利用、産業振興など)、(2)結びつきやネットワーク強化(道路、交通、公共交通)、(3)圏域マネジメント(能力強化、人材育成)を挙げた。

このうち、産業振興は最も多岐にわたる計画で、下関駅1.06億円、中心市街地等再開発(約17億円)、鳥居地区再開発

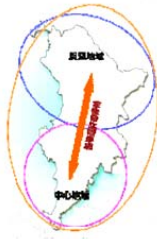
国が推進する「定住自立圏」の先行策として、11日、県庁で行われ、下関市は133事業を計画していることが明らかになった。計画期間は2010～14年度、人口減少を防止し、定住促進を図るための133事業を総事業費約2,000億円と定めた。

具体的取り組みは、(1)生活機能強化(医療、土地利用、産業振興など)、(2)結びつきやネットワーク強化(道路、交通、公共交通)、(3)圏域マネジメント(能力強化、人材育成)を挙げた。

このうち、産業振興は最も多岐にわたる計画で、下関駅1.06億円、中心市街地等再開発(約17億円)、鳥居地区再開発



下関市定住自立圏 共生ビジョン



平成22年3月11日

山口県下関市

下関市定住自立圏共生ビジョン

1 定住自立圏及び市町村の名称

- (1) 定住自立圏の名称
下関市定住自立圏
- (2) 圏域の区域
下関市

2 定住自立圏の将来像

【圏域の状況】

当圏域は、本州の最西端に位置し、面積は716k㎡と広大で、南は瀬戸内海、西は響灘、北は日本海と三方を海に囲まれた自然景観の美しい地域であり、海により日本海沿岸、畿内や九州、さらには朝鮮半島や中国と結ばれ、古くから今日まで海陸交通の要衝として、重要な役割を果たしてきた。

当圏域を構成する旧下関市、旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町、旧豊北町は、江戸期には萩毛利、長府毛利、清末毛利3藩の所領であり、現在の行政区域とは異なるものの、住民間で連帯したつながりを持ち、特に経済的なつながりは強く、旧下関市、豊田町、菊川町は木田川を利用して物資の流通が行われ、木田川流域圏を形成し、また、旧下関市、豊浦町、豊北町は北浦海岸といわれる長い海岸線を利用して、漁業や海上交通を行い、相互に強く結びついてきた。

現代においても、これまでの歴史的、経済的連帯を背景に、文化・経済・生活など各方面での結びつきを深め、また、行政面においても消防緊急業務、ゴミ処理、水道等において、市町の範囲を超えた広域的な連携が図られ、平成17年2月13日に下関市、菊川町、豊田町、豊浦町及び豊北町が新設合併し、現在に至っている。

合併後は、総合計画に掲げられたまちづくりの基本理念である「自然と歴史と人が織りなす交流都市」を目指し、地域別まちづくりの方向に沿って新市の一体感の醸成や合併後の地域課題の解決に取り組んでいるところである。

3 定住自立圏共生ビジョンの期間

平成22年度から同26年度までの5年間とする。
ただし、毎年度所要の変更を行うものとする。

4 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組

(1) 生活圏強化のための取組

ア 医療

地域中核病院である下関市立中央病院等の機能強化を図るとともに、病院、診療所及び関係医療機関の連携体制をいっそう強化し、圏域が有する医療資源が効率的に運用される地域医療体制の充実を図る。

【形成方針】

(2) 地域医療圏の広域連携の推進

中心地域における中核的な医療機能を有する公的4病院（専門医療センター、下関市立中央病院、済生会下関総合病院及び済生会下関西院をいう。以下同じ）及び診療・休日的一次救急医療の提供・調整を行う医療公衆について、診療や情報等を充実させ、周辺地域の病院・診療所との連携を推進し、圏域内で完結する地域医療体制の充実を図る。

【構成方針】

- (a) 旧下関市においては、公的4病院それぞれが地域がん診療連携拠点病院、小児救急医療基盤病院、救急医療拠点病院、救命救急センターとして機能し、かつ、その地域医療的・専門医療的二次救急医療を提供するとともに、救急医療調整において広域の二次救急医療を提供する。
- (b) 旧菊川町においては、旧菊川町の診療所が旧下関市の公的4病院の連携体制を構築するとともに、救急医療による休日的一次救急医療を提供する。
- (c) 旧豊田町においては、下関市の最寄り中核病院を地域の拠点とし、旧豊田町内での人が必要とする医療を提供するほか、旧豊田町の診療所が旧下関市の公的4病院の連携体制を構築するとともに、救急医療による休日的一次救急医療を提供する。
- (d) 旧豊浦町においては、下関市立豊浦病院を地域の拠点とし、旧豊浦町内での人が必要とする医療を提供するほか、旧豊浦町の診療所が旧下関市の公的4病院の連携体制を構築するとともに、救急医療による休日的一次救急医療を提供する。
- (e) 旧豊北町においては、旧豊北町の診療所が旧下関市の公的4病院の連携体制を構築するとともに、救急医療による休日的一次救急医療を提供する。

事由（インプット）

PDCAサイクル

取組（アウトプット）

成果（アウトカム）

事業名	2022	2023	2024	2025	2026	計
事業費（百万円）	118,500	135,000	135,000	135,000	135,000	658,500

下関市医療連携体制（2022～26）



事業名	2022	2023	2024	2025	2026	計
事業費（百万円）	118,500	135,000	135,000	135,000	135,000	658,500

事業名	2022	2023	2024	2025	2026	計
事業費（百万円）	118,500	135,000	135,000	135,000	135,000	658,500

共生ビジョンに掲載する具体的取組事業(一定の除外基準)

- ① 旧市町村に効果が留まるもの
- ② 旧市町村を超えて効果を発揮するが効果が小さいもの
- ③ 法令上義務付けられており、合併しなくとも(圏域を組まなくとも)旧団体で実施していたもの

下関市定住自立圏共生ビジョン事業一覧表

方針上位実行	ビジョン上位実行	事業名(個別事業)	地域名	事業概要	事業費 (単位:千円)						補助金・記費等	備考
					H22	H23	H24	H25	H26	計		
(1) 生活機能強化のための取組 ア 医療					990,751	287,631	288,131	287,631	287,631	2,149,775		
4-(1)-ア-(7)	(1)-ア-(7)	地域医療情報基盤整備事業	旧下関市	患者診療情報を電子化し、地域の病院・診療所等との間で情報伝達可能な器械の導入を行う。	703,150					703,150		
	1	下関市立中央病院地域連携システム構築電子カルテ化事業	旧下関市	患者診療情報を電子化し、地域の病院・診療所等との間で情報伝達可能な器械の導入を行う。	703,150					703,150	病院事業債	
4-(1)-ア-(7)	(1)-ア-(7)	医療器械の整備	旧下関市、旧豊浦町、旧豊田町	市立病院において、先端医療器械を含め、地域に良質な医療を提供するための医療器械を整備する。	118,560	135,000	135,000	135,000	135,000	658,560		
	1	下関市立中央病院医療器械整備事業	旧下関市	市立中央病院において、先端医療器械を含め、地域に良質な医療を提供するための医療器械を整備する。	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	400,000	病院事業債	
	2	下関市立豊浦病院医療器械整備事業	旧豊浦町	市立豊浦病院において、先端医療器械を含め、地域に良質な医療を提供するための医療器械を整備する。	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	175,000	病院事業債	
	3	下関市立豊田中央病院医療器械整備事業	旧豊田町	市立豊田中央病院において、先端医療器械を含め、地域に良質な医療を提供するための医療器械を整備する。	3,560	20,000	20,000	20,000	20,000	83,560	保健衛生施設等整備費補助病院事業債	
4-(1)-ア-(7)	(1)-ア-(7)	下関市立中央病院地域医療センター(仮称)整備事業	旧下関市	地域がん診療連携拠点病院である市立中央病院において、健診センター、がん化学療法治療室、緩和ケア病棟、地域医療連携室等を配した医療施設を建設する。	24,000					24,000		
	1	下関市立中央病院地域医療センター(仮称)整備事業	旧下関市	地域がん診療連携拠点病院である市立中央病院において、健診センター、がん化学療法治療室、緩和ケア病棟、地域医療連携室等を配した医療施設を建設する。	24,000	未定	未定	未定	未定	24,000	病院事業債	

下関市定住自立圏共生ビジョン

3つの政策分野・12の項目・51の取組・133の事業

平成22年度施政方針(抜粋)

合併後においても、それまでに地域が培ってきた歴史、文化、生活等、地域の誇りを持ち続けることが可能な環境を保持していくための仕組みとして「地域内分権」を推進してまいります。この取り組みによりそれぞれの地域に元気が甦り、その連鎖は下関市全体の活力に発展していくものと考えています。

また、本市が先行実施団体として取り組んでいる下関市定住自立圏構想については、安心と活力を備えた、将来を展望し定住の受け皿となる地域づくりに取り組み、「地域内分権」を縦の糸、「定住自立圏構想」を横の糸として織りなし、本市の魅力を最大限に引き出すための諸施策を展開してまいります。

- 定住自立圏構想の具体的取組(その1)

下関駅にぎわいプロジェクト

都市機能の集約的整備⇒中心市街地の整備
賑わいの確保

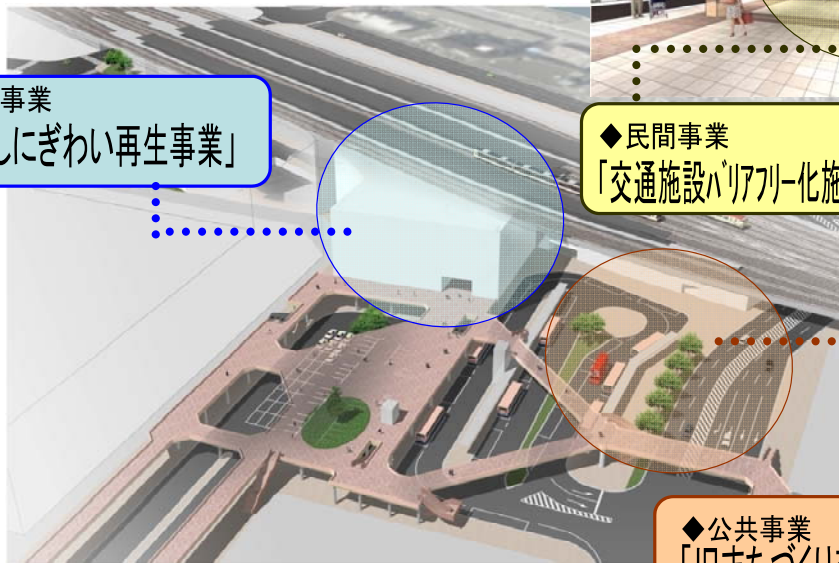
消費機会・サービス、娯楽機会の提供

⇒住民の生活を受け止める高次な都市機能整備





下関駅にぎわいプロジェクト



◆民間事業
「暮らしにぎわい再生事業」

◆民間事業
「交通施設バリアフリー化施設整備事業」

◆公共事業
「旧まちづくり交付金事業」

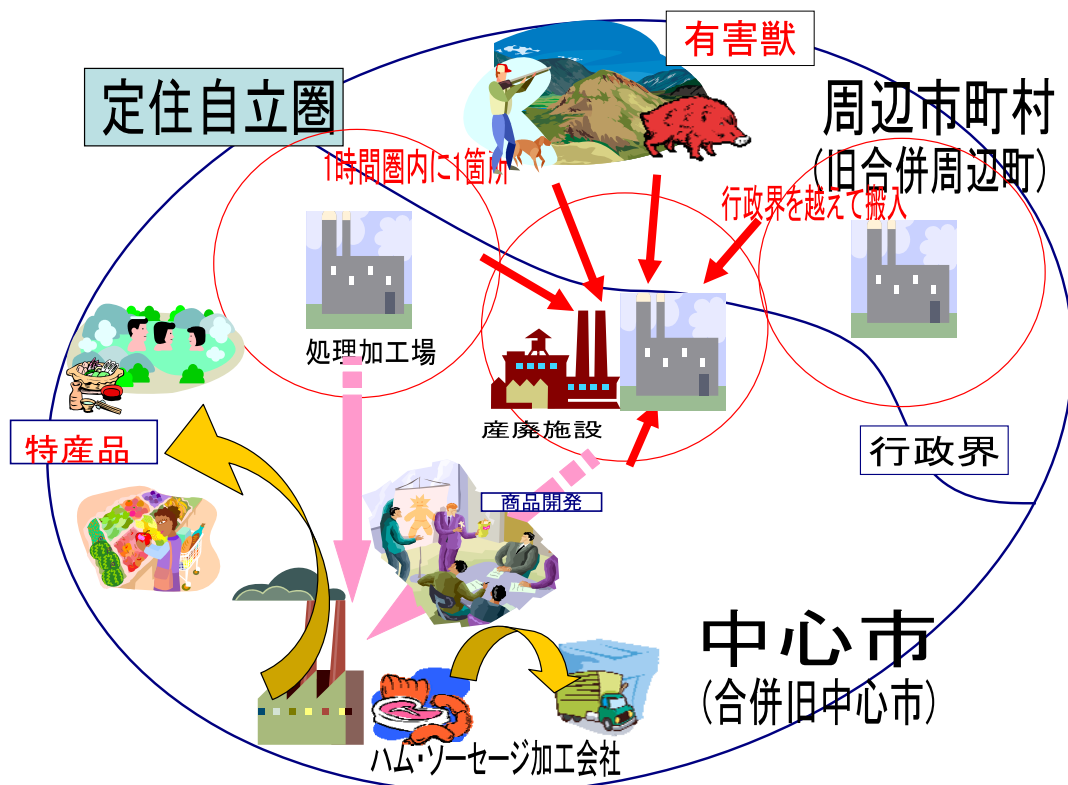
- 定住自立圏構想の具体的取組(その2)

有害獣肉有効活用推進事業

イノシシ・シカなどの農林業被害に対処し、農村における有害要素を特産品に変える試み

定住意欲の向上
 スモールビジネスの創出

合併前の単独町政では対応困難な事案に対して、合併後の中心地域を核とした圏域マネジメントとして対応



駆除シカ、イノシシ活用

【中野市】鹿や猪の肉を加工して、下関市や白河町などに出荷している。鹿や猪の肉を加工して、下関市や白河町などに出荷している。鹿や猪の肉を加工して、下関市や白河町などに出荷している。

加工品の試食会好評



シカのハンバーグを
試食する中尾市長(右)



畑荒らす有害獣
おいしい商品に

期待される効果

- ・新しい地域産業
- ・農村におけるスモールビジネスの創出
- ・農村での追加収入



定住



ご清聴ありがとうございました